

令和 8年度予算見積調書

課室名：都市整備政策課

担当名：企画・新都心事業調整担当

内線：5655

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P3	さいたま新都心管理事業費				一般会計	土木費	都市計画費	都市計画総務費	さいたま新都心管理事業費		
事業期間	平成12年度～	根拠法令	さいたま新都心まちづくり推進協定 さいたまスーパーアリーナ条例				針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール SDGsターゲット	11 11-3	
1 事業概要 安全で快適なさいたま新都心の都市空間を形成する。 さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろばについて指定管理者による効率的、効果的な管理運営を行う。 さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろばについて中長期修繕計画に基づき修繕を実施する。 ア まちづくり推進協議会負担金 450千円 イ 管理運営業務委託 1,417,687千円 ウ 施設修繕費 10,755,489千円 エ 駐車場用地等転貸借 16,339千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア さいたま新都心まちづくり推進協議会の構成員としての負担金 450千円 イ さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろば管理運営業務委託 1,417,687千円 ウ さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろば施設修繕費 10,755,489千円 エ さいたまスーパーアリーナ駐車場用地等の転貸借 16,339千円 (2) 事業計画 さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろばの管理運営や施設の維持管理を適切に行い、さいたま新都心の街のにぎわい創出と県民の文化及びスポーツ並びに産業の振興を図り、県民福祉の増進を図っていく。 年度別計画(単位：千円) 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 まちづくり推進協議会負担金 450 450 450 450 450 管理運営業務委託 1,417,687 110,000 110,000 110,000 110,000 施設修繕費 10,755,489 1,237,856 1,196,595 1,299,889 2,585,411 駐車場用地等転貸借 16,339 16,339 16,339 16,339 16,339 合 計 12,189,965 1,364,645 1,323,384 1,426,678 2,712,220 (3) 事業効果 さいたま新都心の街の活性化に寄与する。 さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろばの施設管理が適切に行われ、施設稼働率が高水準で推移し、埼玉県の魅力が国内外に発信されている。 【活動指標(アウトプット)】さいたまスーパーアリーナの稼働率0%(令和8年度) 施設を起因とするイベントの開催に影響を与える重大な事故の発生件数0件 【成果指標(アウトカム)】さいたまスーパーアリーナ等への来場者数300万人(令和8年度) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県、さいたま市、地元企業、地元住民等で構成されているまちづくり推進協議会を中心に、さいたま新都心のにぎわい創出に取り組んでいる。								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化) 充当率90% 交付税措置33.5% 脱炭素化推進事業債(LED照明導入) 充当率90% 交付税措置33.5%											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人=38,000千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
		使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債					
決定額	12,189,965	3,222	219,651	2,351,303	16,339	9,599,000		450	8,047,999		
前年額	4,141,966	11,218	293,285	712,750	12,263	3,112,000		450			

事業内訳書

事業名	さいたま新都心管理事業費		
単位事業名	まちづくり推進協議会負担金	予算額	450千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	450	0	
合計	450	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	450	0	さいたま新都心まちづくり推進協議会負担金
合計	450	0	

単位事業名	さいたまスーパーアリーナ・けやきひろば管理運営業務委託	予算額	1,417,687千円
-------	-----------------------------	-----	-------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	3,222	△7,996	行政財産使用料 広告看板設置
財産収入・ 土地建物貸付収入	39,651	△59,131	

単位事業名	さいたまスーパーアリーナ・けやきひろば管理運営業務委託	予算額	1,417,687千円
-------	-----------------------------	-----	-------------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 大規模事業推進基金繰入金	1,374,814	1,374,814	
合計	1,417,687	1,307,687	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,417,687	1,307,687	施設の管理運営業務委託料
合計	1,417,687	1,307,687	

単位事業名	さいたまスーパーアリーナ・けやきひろば施設修繕費（継続費）	予算額	9,820,345千円
-------	-------------------------------	-----	-------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	180,000	△11,186	アリーナ・ひろば商業施設貸付収入等
繰入金・ 大規模事業推進基金繰入金	937,345	224,595	

単位事業名	さいたまスーパーアリーナ・けやきひろば施設修繕費（継続費）	予算額	9,820,345千円
-------	-------------------------------	-----	-------------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	8,703,000	5,591,000	都市環境整備事業債
合計	9,820,345	5,804,409	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,101	944	施設の修繕に係る旅費
需用費	262	204	施設の修繕設計業務に係る消耗品、印刷製本費
役務費	50	40	施設の修繕に係る通信運搬費
委託料	2,106,003	8,899	施設の修繕業務委託料
使用料及び賃借料	398	323	施設の修繕に係る使用賃借料
工事請負費	7,712,531	5,793,999	施設の修繕費

単位事業名	さいたまスーパーアリーナ・けやきひろば施設修繕費（継続費）	予算額	9,820,345千円
-------	-------------------------------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	9,820,345	5,804,409	

単位事業名	さいたまスーパーアリーナ駐車場用地等転貸借	予算額	16,339千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	0	△3,317	
諸収入・ 雑入	16,339	4,076	催事用資材搬出入車両等駐車場等転貸料
合計	16,339	759	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	16,339	759	駐車場等土地賃貸借料
合計	16,339	759	

単位事業名	さいたまスーパーアリーナ・けやきひろば施設修繕費（債務負担）	予算額	935,144千円
-------	--------------------------------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 大規模事業推進基金繰入金	39,144	39,144	
県債・ 土木債	896,000	896,000	都市環境整備事業債
合計	935,144	935,144	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	81	81	施設の修繕に係る旅費
需用費	39	39	施設の修繕設計業務に係る消耗品費、印刷製本費
役務費	8	8	施設の修繕に係る通信運搬費
使用料及び賃借料	16	16	施設の修繕に係る使用賃借料
工事請負費	935,000	935,000	施設の修繕費

単位事業名	さいたまスーパーアリーナ・けやきひろば施設修繕費（債務負担）	予算額	935,144千円
-------	--------------------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	935,144	935,144	

令和 8年度予算見積調書

課室名：都市計画課

担当名：都市計画担当

内線：875345

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P4	持続可能なまちづくり支援事業費			一般会計	土木費	都市計画費	都市計画総務費	都市計画調査費		
事業期間	令和 8年度～令和10年度	根拠法令	都市計画法			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール SDGsターゲット	11 11-3	
1 事業概要 地域の課題や構想に対して、現状や経年変化を示す客観的データを分析・活用しながら、市町村単位のまちづくりに加え行政区域を超えた地域間連携など広域的な視点でのまちづくりを支援する。 その検討に必要なデータ抽出、整理の作業を実施する。 持続可能なまちづくり支援事業 15,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 地域の課題や構想に対して、現状や経年変化を示す客観的データを分析・活用しながら、市町村単位のまちづくりに加え地域間連携などの広域的な視点でのまちづくりを支援する。 ア 都市計画基礎調査などの客観的データの分析活用のための抽出・整理作業 イ データの分析、比較検討に基づき各市町村に対して支援・広域調整の実施 (2) 事業計画 令和8年度から令和10年度の3か年にかけて、33市町村の支援に取り組む。 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 ア 分析、比較検討に基づき支援・広域調整した市町村数 【成果指標(アウトカム)】 ア 各市町村が客観的データに基づきまちづくりの検討を始める。 イ 人口減少・超少子高齢社会においても各市町村の拠点となる地域周辺で人口密度が維持されることで、医療や福祉、商業等の生活サービス機能が歩いて生活できる範囲に立地し、持続可能なまちが形成されている。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人=38,000千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	15,000							15,000	15,000	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	持続可能なまちづくり支援事業費		
単位事業名	広域的な視点でのまちづくりプランニングサポート	予算額	15,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	15,000	15,000	
合計	15,000	15,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,000	15,000	広域的なまちづくりのためのデータ分析
合計	15,000	15,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：都市計画課
 担当名：総務・企画・景観・屋外広告物担
 内線：875337 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P5	3 D都市モデル整備事業費				一般会計	土木費	都市計画費	都市計画総務費	都市計画調査費			
事業期間	令和 5年度～ 令和 8年度	根拠法令	都市計画法第3条、第6条				針路 分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 13 11-b, 11-3, 13-1		
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 建物利用現況調査(都市計画基礎調査)を行い、国の標準仕様による3D都市モデルを県内全域を対象に作成し、建物モデルに情報を付与する。 個々の建物ごとに浸水想定を見える化し、3次元のリアリティのあるハザードマップを作成する。 (2) 事業計画 県内全域を4区域に分け、令和5年度から4か年で実施している。 県職員・市町村職員を対象に、3D都市モデルの整備・利活用に関する研修会等(年4回)を実施する。 (3) 事業効果 都市計画情報等を3D都市モデルに集約することで、まちづくりの政策決定の資料としての活用など行政事務の効率化を図ることができる。 都市計画等に関する情報を県民に対し、視覚的に分かりやすく提供できる。 災害リスクを分かりやすい形で発信することで、県民一人一人の避難判断意識を向上させることができる。 市町村・民間企業等の様々な主体が多様な目的で活用する事で、まちづくりDXが推進され、地域の課題解決や活性化が促進する。 【活動指標(アウトプット)】・建物利用現況調査(都市計画基礎調査)の実施(15市町村) ・3D都市モデルの作成とオープンデータ化(15市町村) (県内の建築物情報をデジタルインフラの基礎として整備・公開) ・3Dハザードマップの作成(15市町村) 【成果指標(アウトカム)】・3Dハザードマップの閲覧可能市町村数(63市町村) ・3D都市モデルを通じた都市計画決定情報の閲覧可能市町村数(63市町村) ・G空間情報センターでのデータダウンロード可能市町村数(63市町村)									
県が都市計画法に基づき実施する建物利用現況調査(都市計画基礎調査)にあわせて、国が主導する3D都市モデルを整備し、都市計画情報等をオープンデータ化することで、県民等に対して都市計画に関する情報提供を行う。 また、整備した3D都市モデルを活用して3Dハザードマップを作成し、県民の危機管理意識の向上・躊躇ない避難行動を促す。 県内におけるまちづくりDXを推進し、都市の課題解決のための新たな事業や投資を促し、安心・快適に暮らせる持続可能なまちづくりを実現する。												
建物利用現況調査・3D都市モデル構築 206,600千円												
2 事業主体及び負担区分 【国土交通省】 都市再生推進事業費補助金 (国1/2・県1/2)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	206,600	103,300						103,300	0
前年額	206,600	103,300						103,300	

事業内訳書

事業名	3 D 都市モデル整備事業費		
単位事業名	3 D 都市モデル整備事業費	予算額	206, 600千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 都市計画費補助金	103, 300	0	【国土交通省】都市再生推進事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	103, 300	0	
合計	206, 600	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	206, 600	0	建物利用現況調査・3 D 都市モデル構築
合計	206, 600	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：市街地整備課
 担当名：産業基盤対策担当
 内線：875947

(単位：千円)

事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P10	産業基盤づくり推進事業費				一般会計	土木費	都市計画費	都市計画総務費	企業立地推進事業費	
事業期間	平成21年度～令和13年度	根拠法令	なし			針路分野施策	11稼げる力の向上 1101新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsゴール8, 9, 11 SDGsターゲット8-1, 9-2, 11-3		
1 事業概要 豊かな田園環境と調和した産業基盤の創出を図り、埼玉の持続的な成長・発展に資する。 産業基盤づくり推進事業費 1,228千円					5 事業説明 (1) 事業内容 圏央道をはじめ県内の充実した道路網を生かして市町村の産業基盤づくりを支援し、豊かな田園環境と調和した産業基盤の創出を図る。また、「埼玉の持続的な成長を支える産業基盤づくり取組方針」(以下「取組方針」)に基づき、埼玉版スーパー・シティプロジェクトの考え方を踏まえ、周辺地域と一体となったまちづくりを目指す。 (2) 事業計画 取組方針に基づく産業基盤づくりの推進 (3) 事業効果 県内各地で産業基盤づくりが積極的に進められ、県外から本県に移転する企業が増加する。また、地元市町村では雇用が創出されるとともに、企業がもたらす経済的効果によって地域活性化が図られる。さらに、埼玉の原風景である豊かな田園環境を大切にしたい産業基盤づくりが進み、都市と田園環境の調和が図られる。 【活動指標(アウトプット)】産業誘導地区の選定、重点エリア一斉パトロールで発見した法令違反件数 【成果指標(アウトカム)】豊かな田園環境と調和した産業基盤の創出面積 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 市町村との調整業務は担当職員がマンパワーで実施している。また、企業局による産業基盤整備など、公的機関の参画による事業展開を行っている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.0人=47,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	1,228								1,228	0
前年額	1,228								1,228	

事業内訳書

事業名	産業基盤づくり推進事業費		
単位事業名	産業基盤づくり推進事業費	予算額	1,228千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,228	0	
合計	1,228	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	213	0	市町村等連絡調整旅費
需用費	859	0	消耗品、印刷製本費等
役務費	90	0	通信費
使用料及び賃借料	66	0	会議室使用料等
合計	1,228	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：市街地整備課
担当名：地域づくり支援担当
内線：5423

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P6	埼玉版スーパー・シティプロジェクト加速化事業				一般会計	土木費	都市計画費	都市計画総務費	コンパクトシティ推進事業費		
事業期間	令和 4年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	09 0901	未来を見据えた社会基盤の創造 住み続けられるまちづくり		SDGsゴール SDGsターゲット	11 11-3, 11-b
1 事業概要 超少子高齢社会を見据え、県内各地の特性を生かし、県民一人一人が支え合って日常生活を心豊かで安心・快適に暮らせる持続可能なまちをつくり、「日本一暮らしやすい埼玉県」の実現に資する。 コーディネート支援業務 15,607千円					5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉版スーパー・シティプロジェクトに取り組もうとする市町村に対し、要件となるコンパクト、スマート、レジリエントの3要素に係る取組の具体化や事業化に向けた総合的なコーディネートなどを行い、市町村の取組を促進する。 (2) 事業計画 市町村への取組の具体化や事業化に向けた総合的なコーディネートなどを行う。 (3) 事業効果 超少子高齢社会に突入する中、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、子どもや高齢者等が安心・快適に暮らせる持続可能なまちづくり、埼玉版スーパー・シティプロジェクトに取り組む市町村が増加。 【活動指標(アウトプット)】 ・埼玉版スーパー・シティプロジェクトのエントリー団体に対する事業化への技術支援 63市町村 【成果指標(アウトカム)】 ・埼玉版スーパー・シティプロジェクトのエントリー団体における事業化を着実に推進 63市町村 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、住民、民間企業などと連携を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人=38,000千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比	
決定額	15,607								15,607	0	
前年額	15,607								15,607		

事業内訳書

事業名	埼玉版スーパー・シティプロジェクト加速化事業		
単位事業名	埼玉版スーパー・シティプロジェクト加速化事業	予算額	15,607千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	15,607	0	
合計	15,607	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	307	0	市町村等との打合せ
委託料	15,300	0	コーディネート支援業務委託
合計	15,607	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：市街地整備課
 担当名：八潮新都市等整備・区画整理担当
 内線：5384 (単位：千円)

事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P1	社会資本整備総合交付金(区画整理)事業費				一般会計	土木費	都市計画費	土地区画整理費	社会資本整備総合交付金(区画整理)事業費		
事業期間	昭和46年度～令和12年度	根拠法令	土地区画整理法、埼玉県土地区画整理事業県道整備費交付要綱				針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール SDGsターゲット	11 11-3	
	1 事業概要 土地区画整理事業を施行する組合等に対して、社会資本整備総合交付金の対象となる事業に県が補助を行い、健全な市街地の形成を図る。 ア 社会資本整備総合交付金(区画整理)事業費 91,700千円 イ 事務費 2,213千円 ウ 事業費支弁人件費 5,506千円				5 事業説明 (1) 事業内容 健全な市街地の形成を図るため、土地区画整理事業で都市計画道路を整備する県内1地区の土地区画整理組合に補助する。 補助地区:川口市戸塚東部 91,700千円 (2) 事業計画 年度別事業計画(単位:千円) 年 度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 組合数 2 1 1 1 1 1 金 額 235,211 253,849 62,519 120,719 99,419 84,381 (3) 事業効果 土地区画整理事業は宅地の利用増進や公共施設の整備改善を図り、防災機能の向上と地域の活性化に資する事業であり、市街化区域等面積の約1/3が土地区画整理事業で整備されている。 【活動指標(アウトプット)】土地区画整理事業を施行する県内1地区の組合に補助 【成果指標(アウトカム)】健全な市街地が形成された面積(使用収益開始面積)0.3ha増 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 地権者全員が組合員となり、自らがまちづくりを行うものである。						
2 事業主体及び負担区分 【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 事業主体:組合 (国1/2・県1/4・市1/4)事業者0											
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90% (通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分 50%											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.6人=24,700千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	分担金・負担金	県 債					
決定額	99,419	45,850	22,925	30,000				644	△21,300
前年額	120,719	56,500	28,250	35,000				969	

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金(区画整理)事業費		
単位事業名	社会資本整備総合交付金(区画整理)事業費	予算額	91,700千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	22,925	△5,325	社会資本整備総合交付金(区画整理)事業費負担金 交付対象額の1/4 川口市から
国庫支出金・ 都市計画費補助金	45,850	△10,650	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額
県債・ 土木債	23,000	△5,000	街路事業債
一般財源	△75	△325	
合計	91,700	△21,300	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	91,700	△21,300	土地区画整理事業の施行者への補助金 1市1地区 91,700千円
合計	91,700	△21,300	

単位事業名	事務費	予算額	2,213千円
-------	-----	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	2,000	0	街路事業債
一般財源	213	0	
合計	2,213	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	424	0	補助、事業完了の現地確認など 424千円
需用費	1,210	0	消耗品費、印刷製本費
役務費	98	0	通信運搬費
使用料及び賃借料	159	0	会議室使用料 159千円
負担金、補助及び交付金	322	0	土地区画整理セミナー 322千円

単位事業名	事務費	予算額	2,213千円
-------	-----	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,213	0	

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	5,506千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	5,000	0	街路事業債
一般財源	506	0	
合計	5,506	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	2,999	0	職員給料 2,999千円
職員手当等	1,746	0	各種手当 1,746千円

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	5,506千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
共済費	761	0	職員共催費負担金 761千円
合計	5,506	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：市街地整備課
 担当名：八潮新都市等整備・区画整理担当
 内線：5381 (単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P7		区画整理事業県道整備費			一般会計	土木費	都市計画費	土地区画整理費	公共団体区画整理事業県道整備費		
事業期間	昭和53年度～令和19年度	根拠法令	埼玉県土地区画整理事業県道整備費交付要綱				針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	11	
					0901 住み続けられるまちづくり		SDGsターゲット	11-3			
1 事業概要 土地区画整理事業を施行する市町村等に対して、事業地内の県道整備を行う場合、県がその費用の一部を補助し、健全な市街地の形成を図る。 区画整理事業県道整備費 69,300千円					5 事業説明 (1) 事業内容 土地区画整理事業により都市計画決定された県道等を整備する2市2地区に補助する。 補助地区：和光市駅北口地区、川口市石神西立野地区 69,300千円 (2) 事業計画 年度別事業計画(単位：千円) 年 度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 地区数 6 4 5 4 2 5 金 額 308,121 174,332 126,660 254,031 69,300 290,240 (3) 事業効果 土地区画整理事業で県道を整備した場合、県道沿線に不整形な土地や残地が発生しないため、土地活用が進む。 また、地区外への移転が生じないことから地域のコミュニティを維持することができ、良好な市街地形成につながる。 【活動指標(アウトプット)】都市計画決定された県道等を整備する2市2地区に補助 【成果指標(アウトカム)】健全な市街地が形成された面積(使用収益開始面積)14ha増						
2 事業主体及び負担区分 事業主体：市町村、組合、個人 国1/2(県1/3～1/5) 施行者3/10～1/6											
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90% (通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分 50%											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.6人＝43,700千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
		県 債									
決定額	69,300	69,000							300	△184,731	
前年額	254,031	254,000							31		

事業内訳書

事業名	区画整理事業県道整備費		
単位事業名	区画整理事業県道整備費	予算額	69,300千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	69,000	△185,000	県単独街路事業債
一般財源	300	269	
合計	69,300	△184,731	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	69,300	△184,731	土地区画整理事業の施行者への補助金 2市2地区 69,300千円
合計	69,300	△184,731	

令和 8年度予算見積調書

課室名：市街地整備課
 担当名：八潮新都市等整備・区画整理担当
 内線：5378 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P8	つくばエクスプレス沿線地域整備推進費			一般会計	土木費	都市計画費	土地区画整理費	つくばエクスプレス沿線地域整備推進費		
事業期間	平成 7年度～令和16年度	根拠法令	大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール SDGsターゲット	11 11-3	
1 事業概要 つくばエクスプレス沿線地域において、住工混在を解消し、良好な住宅地の供給を図り、地域の活性化に寄与する。 ア 工事に関する経費 932,250千円 イ 負担金 92,000千円 ウ 補償費 806,678千円 エ 事業費支弁人件費 1,636千円 オ 事業推進に要する経費 18,366千円				5 事業説明 (1) 事業内容 本事業は、つくばエクスプレス開通のための鉄道用地創出と共に、駅周辺地域の都市基盤整備と良好な住宅地の供給を図り、「悠々としっかりと、家族みんなの未来を育むことのできる街」および「これからの豊かさを想像する、大きな未来が待っている街」を目指したまちづくりを推進するものである。 ア 八潮南部西一体型特定土地区画整理事業(県施行) (ア) 工事に関する経費 ・道路の整備 (L=約0.8km) ・宅地の造成 (A=約1.2ha) ・下水道の整備(1箇所) (イ) 負担金 上水道整備 一式 (ウ) 補償費 工作物等の移転補償(4件) (2) 事業計画 ア 八潮南部西一体型特定土地区画整理事業 年度別事業計画(単位：%) 年 度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 使用収益開始率 87.3 93.0 100.0 (3) 事業効果 ア 八潮南部西一体型特定土地区画整理事業 道路等の都市基盤及び宅地整備を推進し、良好な住宅地の供給により、地域の活性化を図る。 【活動指標(アウトプット)】 道路整備 約0.8km、宅地造成 約1.2ha、 【成果指標(アウトカム)】 使用収益開始率 約87%、保留地処分率 約78%						
2 事業主体及び負担区分 【国土交通省】 旧地域活力基盤創造交付金(国5/10・県4/10・市1/10) 都市再生区画整理事業 (国5/10・県4/10・市1/10) 県単独事業 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90% (通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分 50%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×22.6人=214,700千円										

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	分担金・負担金	財産収入	諸 収 入	県 債			
決定額	1,850,930	359,000	71,800	876,254	357,132	288,000		△101,256	108,197
前年額	1,742,733	350,000	70,000	795,935	378,000	281,000		△132,202	

事業内訳書

事業名	つくばエクスプレス沿線地域整備推進費		
単位事業名	工事に関する経費	予算額	932,250千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	18,800	△11,200	つくばエクスプレス沿線地域整備推進費負担金 交付金対象額の1/10 八潮市から
国庫支出金・ 都市計画費補助金	94,000	△56,000	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額
諸収入・ 都市計画受託事業収入	356,000	△22,000	つくばエクスプレス沿線地域整備事業受託事業収入 八潮市から
県債・ 土木債	76,000	△44,000	街路事業債
一般財源	387,450	△18,175	
合計	932,250	△151,375	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	8,400	400	応急修繕工事

単位事業名	工事に関する経費	予算額	932,250千円
-------	----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	4,200	200	応急修繕工事
委託料	173,650	△79,975	道路整備・宅地造成実施設計業務委託 補償物件調査業務委託 換地設計業務委託 雑草刈払い等施設維持管理業務委託
工事請負費	746,000	△72,000	道路整備、宅地造成、下水道整備
合計	932,250	△151,375	

単位事業名	負担金	予算額	92,000千円
-------	-----	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	7,400	1,400	つくばエクスプレス沿線地域整備推進費負担金 交付金対象額の1/10 八潮市から
国庫支出金・ 都市計画費補助金	37,000	7,000	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額

単位事業名	負担金	予算額	92,000千円
-------	-----	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	29,000	5,000	街路事業債
一般財源	18,600	14,100	
合計	92,000	27,500	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	92,000	27,500	上水道整備負担金
合計	92,000	27,500	

単位事業名	補償費	予算額	806,678千円
-------	-----	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	45,600	11,600	つくばエクスプレス沿線地域整備推進費負担金 交付金対象額の1/10 八潮市から

単位事業名	補償費	予算額	806,678千円
-------	-----	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 都市計画費補助金	228,000	58,000	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額
県債・ 土木債	182,000	46,000	街路事業債
一般財源	351,078	114,140	
合計	806,678	229,740	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
補償、補填及び賠償金	806,678	229,740	工作物等移転補償費
合計	806,678	229,740	

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	1,636千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	1,000	0	街路事業債
一般財源	636	0	
合計	1,636	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	828	0	職員給料 828千円
職員手当等	542	0	各種手当 542千円
共済費	266	0	職員共済費負担金 266千円
合計	1,636	0	

単位事業名	事業推進に要する経費	予算額	18,366千円
-------	------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地売払収入	876,254	80,319	土地売払収入
諸収入・ 雑入	1,132	1,132	光熱水費のうち下水道局負担分
一般財源	△859,020	△79,119	
合計	18,366	2,332	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	690	0	土地区画整理審議会委員報酬 14人×3回分 評価員会評価員報酬 4人×2回分
報償費	18	0	保留地販売に係る立会人報酬 1人×2回分
旅費	433	0	審議会委員等費用弁償、補償交渉、関係機関打合せ、研修等
需用費	10,975	1,038	消耗品、自動車燃料費、光熱水費

単位事業名	事業推進に要する経費	予算額	18,366千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	5,004	1,075	郵送料、電話代、不動産鑑定料、区画整理保険料
委託料	662	87	廃棄物収集運搬等
使用料及び賃借料	283	56	OA機器賃借料
負担金、補助及び交付金	226	1	研修参加負担金
公課費	75	75	自動車重量税 5台分
合計	18,366	2,332	

令和 8年度予算見積調書

課室名：市街地整備課

担当名：総務・企画・再開発担当

内線：5386

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p9		市街地再開発促進費補助			一般会計	土木費	都市計画費	土地区画整理費	市街地再開発促進費補助		
事業期間	平成 9年度～令和12年度	根拠法令	都市再開発法、埼玉県市街地再開発促進事業費補助金交付要綱等				針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	11	
							0901 住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	11-3		
1 事業概要 地域の防災性の向上を図るとともに、個性豊かな魅力ある市街地の整備を進めるため、市街地再開発事業において土地や建物を共同化するために必要となる経費の一部を補助する。 市街地再開発促進費補助 808,443千円					5 事業説明 (1) 事業内容 蕨駅西口地区、川口本町4丁目9番地区で市街地再開発事業により土地や建物を共同化し、都市機能の更新や土地の高度利用を図る。 ア 2市2地区で建築工事等を実施 808,443千円 (2) 事業計画 年度別事業計画(単位：千円) 年 度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 地区数 3 2 3 3 2 2 金 額 936,993 195,667 262,794 449,682 808,443 259,823 (3) 事業効果 建築物の共同化を図ることで、都市機能の集約、高度利用や市街地の防災性の向上が可能となる。 令和8年度は、蕨駅西口地区、川口本町4丁目9番地区の事業を促進する。 また、埼玉版スーパー・シティプロジェクトの実現に向けた政策誘導を図るため、令和4年度以降の新規認可地区を対象にコンパクト、スマート、レジリエントの3要素全て含む事業を補助対象とする。 【活動指標(アウトプット)】 補助実績地区数 2地区 【成果指標(アウトカム)】 安心・安全な市街地が形成される。機能の集約により、街なかにながらみやすい快適な土地利用がなされる。						
2 事業主体及び負担区分 事業主体：市 国1/3・(県1/9)・市2/9・組合等1/3											
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90% (通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分 50%											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.1人=19,950千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
		県 債									
決定額	808,443	808,000							443	358,761	
前年額	449,682	449,000							682		

事業内訳書

事業名	市街地再開発促進費補助		
単位事業名	市街地再開発促進費補助	予算額	808,443千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	808,000	359,000	県単独街路事業債
一般財源	443	△239	
合計	808,443	358,761	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	259	0	全国市街地再開発事業研究会旅費
需用費	10	0	資料等印刷費
負担金、補助及び交付金	808,174	358,761	市街地再開発事業の施行者への補助金 2市2地区 808,126千円 研修会等参加費 48千円
合計	808,443	358,761	

令和 8年度予算見積調書

課室名：公園スタジアム課

担当名：公園事業担当

内線：5408

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P2	社会資本整備総合交付金(公園)事業費			一般会計	土木費	都市計画費	公園費	社会資本整備総合交付金(公園)事業費		
事業期間	昭和41年度～	根拠法令	都市計画法、都市公園法			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1001 みどりの保全と創出	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 11, 15 8-9, 11-7, 15-2	
1 事業概要 都市環境の改善やレクリエーションの場を提供するとともに、災害時には避難場所、救援活動の拠点となる公園の整備を進める。また、老朽施設の長寿命化対策を進める。 ア 社会資本整備交付金(防災安全)事業費 300,000千円 イ 社会資本整備交付金(長寿命化)事業費 1,200,000千円 ウ 事業費支弁人件費 5,900千円 エ 事務費 16,856千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 公園の新規供用に向けた施設整備を実施する。(さきたま古墳公園) 300,000千円 イ 公園施設長寿命化計画に基づく修繕・更新を実施する。(所沢航空記念公園ほか10公園) 1,200,000千円 (2) 事業計画 ア 段階的に供用区域を拡張する。 ～年度別事業計画～【令和6年度】公園数1、金額 200,000千円 【令和7年度】公園数1、金額 260,000千円 【令和8年度】公園数1、金額 300,000千円 イ 公園施設長寿命化計画に基づき、計画的な改築・更新に取り組む。 【令和6年度】公園数16、金額 1,506,000千円 【令和7年度】公園数 9、金額 1,584,000千円 【令和8年度】公園数11、金額 1,200,000千円 (3) 事業効果 供用面積が拡大することで、県民の憩いや安らぎの場の増加につながり、災害時での避難場所としての機能も拡大する。 【令和元年度】事業費 601,497千円、供用面積 2.0ha、さきたま古墳公園 【令和 2年度】事業費 617,214千円 【令和 3年度】事業費 257,756千円 【令和 4年度】事業費2,752,351千円、供用面積19.23ha、権現堂公園ほか2公園 【令和 5年度】事業費2,262,650千円、供用面積 2.1ha、さきたま古墳公園 【令和 6年度】事業費1,728,756千円 【令和 7年度】事業費1,866,756千円 【令和 8年度】事業費1,522,756千円						
2 事業主体及び負担区分 【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 用地(国1/3・県2/3) 工事(国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90% (通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分 50%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.8人=45,600千円										

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	県 債					
決定額	1,522,756	750,000	772,000				756	△344,000
前年額	1,866,756	922,000	944,000				756	

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金(公園)事業費		
単位事業名	社会資本整備交付金(防災安全)	予算額	300,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 都市計画費補助金	150,000	20,000	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額
県債・ 土木債	150,000	20,000	公園事業債
合計	300,000	40,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	300,000	40,000	さきたま古墳公園(広場整備)
合計	300,000	40,000	

単位事業名	社会資本整備交付金(長寿命化)	予算額	1,200,000千円
-------	-----------------	-----	-------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 都市計画費補助金	600,000	△192,000	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額
県債・ 土木債	600,000	△192,000	公園事業債
合計	1,200,000	△384,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	0	△56,000	
工事請負費	1,200,000	△328,000	所沢航空記念公園(トイレ更新)他10公園
合計	1,200,000	△384,000	

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	5,900千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	5,000	0	公園事業債
一般財源	900	0	
合計	5,900	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	3,200	0	職員給与
職員手当等	1,705	0	各種手当
共済費	995	0	職員共済負担金
合計	5,900	0	

単位事業名	事務費	予算額	16,856千円
-------	-----	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	17,000	0	公園事業債
一般財源	△144	0	
合計	16,856	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	780	0	普通旅費
需用費	5,756	0	消耗品等
役務費	5,320	0	通信費等
委託料	4,600	0	調査業務委託料
使用料及び賃借料	400	0	会議室使用料等

単位事業名	事務費	予算額	16,856千円
-------	-----	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	16,856	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：公園スタジアム課

担当名：公園事業担当

内線：5408

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P11	公園等建設費			一般会計	土木費	都市計画費	公園費	公園等施設整備費		
事業期間	昭和62年度～	根拠法令	都市計画法、都市公園法			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1001 みどりの保全と創出	SDGsゴール	8, 11, 15	
								SDGsターゲット	8-9, 11-7, 15-2	
1 事業概要 地域の特色を活かしながら県民のニーズに対応した公園整備を進めるとともに、誰もが安全で快適に利用できる公園施設の充実を図る。 ア 所沢航空発祥記念館の魅力アップ事業 200,000千円 イ 大宮公園の魅力アップ事業 283,079千円 ウ 県民健康福祉村施設改修事業 420,000千円 エ 誰もが使いやすい公園事業 210,000千円 オ 公園等建設費 609,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 所沢航空発祥記念館の魅力アップ事業 イ 大宮公園の魅力アップ事業 ウ 県営越谷公園(旧県民健康福祉村)の施設改修・整備 エ 性別や年齢、障がいの有無等に関わらず誰もが安心・安全かつ快適に利用できる公園の整備 オ 秋ヶ瀬公園外10公園の施設整備、改築・改修 (2) 事業計画 ア 所沢航空発祥記念館の展示の魅力アップを実施 イ 大宮スーパー・ボールパーク構想による大宮公園の魅力アップ ウ 都市公園移管に伴う整備 エ 誰もが遊べる広場の整備や誰もが利用しやすいトイレの設置 オ 公園の利用状況や利用者からの意見などを踏まえた、公園の施設整備や改築・更新 (3) 事業効果 ア 航空発祥の地所沢の認知や航空技術(ものづくり)への関心の高まり イ 賑わいと交流をもたらす空間の創出 ウ 適切な施設運営、満足度の向上 エ 満足度の向上と利用者の増加 オ 公園施設の整備や機能向上による、魅力ある公園利用の提供 【活動指標(アウトプット)】適切な維持管理の実施 【成果指標(アウトカム)】良質な都市公園環境の整備						
2 事業主体及び負担区分 ア・オ 【内閣府】 地域未来交付金(国1/2・県1/2) イ・ウ・エ・オ(県10/10)										
3 地方財政措置の状況 一般単独事業債 充当率75% 公共事業等債 充当率90%(財対分40%) 交付税措置 財対分50% こども・子育て支援事業債 充当率90%、交付税措置50										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.4人=60,800千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金	寄 附 金	県 債						
決定額	1,722,079	105,000	100	1,361,000				255,979	△306,636	
前年額	2,028,715	475,000	500	1,363,000				190,215		

事業内訳書

事業名	公園等建設費		
単位事業名	所沢航空発祥記念館魅力アップ事業	予算額	200,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 都市計画費補助金	100,000	△375,000	【内閣府】 地域未来交付金 補助率 定額
寄附金・ 都市計画費寄附金	100	0	地方創生応援税制寄附金
県債・ 土木債	99,000	△424,000	公園事業債
一般財源	900	△95,100	
合計	200,000	△894,100	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	200,000	△845,800	所沢航空記念公園(記念館展示スペース整備業務)
工事請負費	0	△48,300	

単位事業名	所沢航空発祥記念館魅力アップ事業	予算額	200,000千円
-------	------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	200,000	△894,100	

単位事業名	大宮公園魅力アップ事業	予算額	283,079千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 都市計画費寄附金	0	△200	
県債・ 土木債	113,000	113,000	県単独公園事業債
一般財源	170,079	112,664	
合計	283,079	225,464	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	283,079	225,464	大宮公園(大宮スーパー・ボールパーク個別施設の要求水準書作成)

単位事業名	大宮公園魅力アップ事業	予算額	283,079千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	283,079	225,464	

単位事業名	県民健康福祉村施設改修事業	予算額	420,000千円
-------	---------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	390,000	390,000	県単独公園事業債
一般財源	30,000	30,000	
合計	420,000	420,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	20,000	20,000	越谷公園(再整備計画検討)
工事請負費	400,000	400,000	越谷公園(管理事務所整備等)

単位事業名	県民健康福祉村施設改修事業	予算額	420,000千円
-------	---------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	420,000	420,000	

単位事業名	誰もが使いやすい公園事業	予算額	210,000千円
-------	--------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 都市計画費寄附金	0	△200	
県債・ 土木債	210,000	36,000	県単独公園事業債
一般財源	0	△800	
合計	210,000	35,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	0	△30,000	

単位事業名	誰もが使いやすい公園事業	予算額	210,000千円
-------	--------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	210,000	65,000	大宮公園(インクルーシブ広場整備)
合計	210,000	35,000	

単位事業名	公園等建設費	予算額	609,000千円
-------	--------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 都市計画費補助金	5,000	5,000	【内閣府】 地域未来交付金 補助率 定額
県債・ 土木債	549,000	3,000	県単独公園事業債、公園事業債
一般財源	55,000	54,000	
合計	609,000	62,000	

単位事業名	公園等建設費	予算額	609,000千円
-------	--------	-----	-----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	43,000	△70,000	羽生水郷公園(駐車場排水施設改修設計)他3公園
工事請負費	566,000	132,000	こども動物自然公園(防犯カメラ設置)他13公園
合計	609,000	62,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：公園スタジオ課

担当名：公園企画担当

内線：5401

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P15	公園再生可能エネルギー導入事業費			一般会計	土木費	都市計画費	公園費	公園等施設整備費	
事業期間	令和 4年度～令和28年度	根拠法令	都市計画法、都市公園法			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1006 地球環境に優しい社会づくり	SDGsゴール 8, 11, 15 SDGsターゲット 8-9, 11-7, 15-2	
1 事業概要 エネルギー価格高騰等による都市公園の維持管理経費等への影響に対応するため、都市公園における再生可能エネルギーの活用を推進する。 公園再生可能エネルギー事業費 178,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県営公園において、太陽光や風力、地熱発電など、公園施設への電力供給が可能な再生可能エネルギー設備等を整備する。 (2) 事業計画 令和4年度 導入可能性調査 令和5年度～令和8年度 太陽光発電設備を計画的に導入 (3) 事業効果 県営公園における再生可能エネルギーの活用を推進することにより、購入電力量及び二酸化炭素排出量の削減、防災機能の強化を図る。 【活動指標(アウトプット)】再エネ関連施設を導入した公園数 1公園 【成果指標(アウトカム)】二酸化炭素排出削減量 256t-CO2/年					
2 事業主体及び負担区分 【環境省】 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 (国1/2)事業者1/2 (国2/3)事業者1/3									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	178,000	178,000					0		178,000
前年額	0						0		

事業内訳書

事業名	公園再生可能エネルギー導入事業費		
単位事業名	公園再生可能エネルギー導入事業費	予算額	178,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 都市計画費補助金	178,000	178,000	【環境省】地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 補助率 1/2、2/3
合計	178,000	178,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	178,000	178,000	再生可能エネルギー導入設備に係る公募及び選定事業者による 設計工事
合計	178,000	178,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：公園スタジオ課
担当名：総務・公園管理担当
内線：5393

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P12	県営公園指定管理者委託費			一般会計	土木費	都市計画費	公園費	公園等施設管理費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	都市公園法、地方自治法、埼玉県都市公園条例			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール 8, 11, 15 SDGsターゲット 8-9, 11-7, 15-2	
1 事業概要 県民の憩いの場である県営公園を適正に管理することにより、その利用を促進し、県民の福祉に寄与するとともに、都市環境の保全育成を図る。 平成18年度から指定管理者制度を導入し、利用者本位の柔軟なサービスを提供するとともに効率的な公園運営を推進するために、県営公園の管理を指定管理者に代行させている。 県営公園指定管理者委託費 4,089,790千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県民の憩いの場である県営公園を適正に管理することにより、その利用を促進し、県民の福祉に寄与するとともに、都市環境の保全育成を図る。 県営公園指定管理者委託費 4,089,790千円 (2) 事業計画 指定管理者制度を導入した29公園(26件)の指定管理公募分 令和4年度から5年指定・・・3公園 令和5年度から5年指定・・・13公園 令和6年度から5年指定・・・2公園 令和7年度から5年指定・・・2公園 令和8年度から5年指定・・・9公園 (3) 事業効果 民間団体等を活用することによって、サービスの向上、経費削減が可能となる。 【活動指標(アウトプット)】 各公園へのモニタリング実施4回 【成果指標(アウトカム)】 公園に瑕疵のある重大事故発生件数0件					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税算出基準財政需要額算入 単位費用算定の基礎に計上 「その他土木費」「1 経常経費」「1. 都市計画費」「(2)公園費」									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人＝38,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		使用料・手数料							
決定額	4,089,790	755,587						3,334,203	235,222
前年額	3,854,568	705,596						3,148,972	

事業内訳書

事業名	県営公園指定管理者委託費		
単位事業名	県営公園指定管理者委託費	予算額	4,089,790千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・都市計画使用料	755,587	49,991	県立公園使用料
一般財源	3,334,203	185,231	
合計	4,089,790	235,222	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,089,790	235,222	県営29公園の指定管理者委託費
合計	4,089,790	235,222	

令和 8年度予算見積調書

課室名：公園スタジオ課
担当名：総務・公園管理担当
内線：5393

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
N39	大宮公園管理運営費			一般会計	土木費	都市計画費	公園費	公園等施設管理費			
事業期間	平成18年度～	根拠法令	都市公園法、埼玉県都市公園条例			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール	8, 11, 15	SDGsターゲット	8-9, 11-7, 15-2
1 事業概要 大宮公園を安全、快適、適正に管理することにより、その利用を促進し、県民の福祉に寄与するとともに、都市環境の保全を図る。 また、県営公園のあり方、今後の整備、管理の手法を実地に検討する場とする。 大宮公園管理運営費 667, 372千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県営大宮公園を県民の憩いの場として適正に管理するとともに、大宮公園事務所管理区域内の県営公園の管理及び行政運営に係る義務的経費及び事務費（県営公園指定管理者委託費、公園管理諸費を除く） (2) 事業計画 ア 公園管理を適正に行い、県民福祉の向上を図る。 イ 「大宮公園魅力アップ協議会」の運営やプロ野球公式戦・競輪の開催等を通じて利用促進と地域活性化を図る。 (3) 事業効果 公園管理が適正に行われることにより、利用者が安心して、かつ安全に公園を利用することができる。 また、都市部における貴重なみどりが保全され、都市環境の保全を図ることができる。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税算出基準財政需要額算入 単位費用算定の基礎に計上 「その他土木費」「1 経常経費」「1. 都市計画費」「(2)公園費」											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×26. 0人＝247, 000千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
		使用料・手数料	諸 収 入	県 債							
決定額	667, 372	305, 213	66, 282	102, 000				193, 877	136, 145		
前年額	531, 227	321, 036	198					209, 993			

事業内訳書

事業名	大宮公園管理運営費		
単位事業名	大宮公園管理運営費	予算額	400,170千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	6,234	262	行政財産使用料 電柱・電気通信施設等
使用料及び手数料・ 都市計画使用料	98,135	△6,478	県立公園使用料
諸収入・ 雑入	3,248	3,050	占用許可に付随する実費
県債・ 土木債	102,000	102,000	県単独公園事業債
一般財源	190,553	18,430	
合計	400,170	117,264	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	260	0	普通旅費

単位事業名	大宮公園管理運営費	予算額	400,170千円
-------	-----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	57,562	2,686	消耗品、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料
役務費	12,305	1,291	通信運搬費、各種手数料、火災保険料、自動車損害保険料
委託料	200,546	9,446	清掃業務委託、園地・樹木管理業務委託等
使用料及び賃借料	14,701	△102	除細動器リース料等
公有財産購入費	102,403	102,403	戸田公園国有地購入費
備品購入費	12,290	1,530	各公園備品購入費
負担金、補助及び交付金	76	△5	P C B 管理者研修参加費等
公課費	27	15	自動車重量税
合計	400,170	117,264	

単位事業名	大宮公園双輪場管理運営費	予算額	267,202千円
-------	--------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・都市計画使用料	200,844	△9,607	県立公園使用料
諸収入・雑入	63,034	63,034	国有財産借上料相当額
一般財源	3,324	△34,546	
合計	267,202	18,881	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	92,697	△176	光熱水費
委託料	111,470	18,185	清掃業務委託、電気施設管理業務等
使用料及び賃借料	63,035	872	国有地借上料
合計	267,202	18,881	

令和 8年度予算見積調書

課室名：公園スタジアム課
担当名：総務・公園管理担当
内線：5392

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
N40	公園管理諸費			一般会計	土木費	都市計画費	公園費	公園等施設管理費			
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	都市公園法、埼玉県都市公園条例			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール	8, 11, 15	SDGsターゲット	8-9, 11-7, 15-2
1 事業概要 県営公園の管理及び行政運営に係る義務的経費及び事務費(県営公園指定管理者委託費、大宮公園管理運営費を除く) 公園管理諸費 76,454千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県営公園の管理及び行政運営に係る義務的経費及び事務費(県営公園指定管理者委託費、大宮公園管理運営費を除く) ア 公園スタジアム課執行分 イ 営繕・公園事務所執行分 (2) 事業計画 公園の管理を適正に実施し、県民にとって安全で快適な公園の環境を維持する。 (3) 事業効果 公園管理が適正に行われることによって、利用者が安全に公園を利用でき、災害時に防災拠点としても利用できる。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税算出基準財政需要額算入 単位費用算定の基礎に計上 「その他土木費」「1.経常経費」「1.都市計画費」「(2)公園費」											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×26.0人＝247,000千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	財産収入	諸 収 入					
決定額	76,454	47,146	2,880	42,278				△15,850	8,182
前年額	68,272	47,144	2,704	4,700				13,724	

事業内訳書

事業名	公園管理諸費		
単位事業名	公園スタジアム課執行管理運営費	予算額	16,473千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	226	2	行政財産使用料 電柱・支線等
使用料及び手数料・ 都市計画使用料	3,900	0	県立公園使用料
財産収入・ 物品売払収入	250	118	物品売払収入
財産収入・ 生産物売払収入	2,630	58	生産物売払収入
諸収入・ 雑入	42,278	37,578	ネーミングライツ収入
一般財源	△32,811	△36,547	
合計	16,473	1,209	

単位事業名	公園スタジアム課執行管理運営費	予算額	16,473千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	569	95	指定管理者選定委員報酬
旅費	471	0	普通旅費
需用費	1,809	9	食糧費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕料
役務費	527	0	通信運搬費、手数料、自動車損害保険料
委託料	12,626	1,029	予約システム管理運営業務、加須サイクリングセンター管理業務等
使用料及び賃借料	320	76	指定管理者選定委員会会場借上料
負担金、補助及び交付金	100	0	団体構成員としての負担金等
公課費	51	0	自動車重量税
合計	16,473	1,209	

単位事業名	公園事務所執行管理運営費	予算額	59,981千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・都市計画使用料	43,020	0	県立公園使用料
一般財源	16,961	6,973	
合計	59,981	6,973	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	88	0	普通旅費
需用費	685	0	消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕料
役務費	65	0	手数料、火災保険料、自動車損害保険料
使用料及び賃借料	43,096	0	河川占用料等
備品購入費	15,900	6,973	各公園備品購入費

単位事業名	公園事務所執行管理運営費	予算額	59,981千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	100	0	負担金
公課費	47	0	自動車重量税
合計	59,981	6,973	

令和 8年度予算見積調書

課室名：公園スタジアム課

担当名：公園事業担当

内線：5408

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P13	公園等施設補修費(中長期)			一般会計	土木費	都市計画費	公園費	公園等施設管理費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	都市計画法、都市公園法			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール 8, 11, 15 SDGsターゲット 8-9, 11-7, 15-2	
1 事業概要 県営公園の半数の面積が供用から30年以上経過し、多くの公園施設の老朽化が進行している。このため公園施設の機能を維持し、来園者が安全で、快適に利用できるように修繕・更新を行う。 埼玉県公園施設長寿命化計画に基づく修繕費 2,931,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 公園利用者の安心・安全の確保及び機能維持のため、公園施設の修繕・更新を行う。 (2) 事業計画 埼玉県公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に修繕・更新を行い、長寿命化を図る。 (3) 事業効果 公園利用者の安心・安全が確保されるとともに、公園施設の長寿命化を図ることができる。 【活動指標(アウトプット)】埼玉県公園施設長寿命化計画に基づき適切かつ計画的に施設の管理を実施。 【成果指標(アウトカム)】公園内の重大事故件数を0の継続と人々のレクリエーション活動の場や災害時の避難場所、復旧活動の拠点となる多様な機能を有する公園を目指す。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 利用者への影響の少ない時期に工事を実施するため、公園の利用実態を考慮し、指定管理者と工程調整等を行う。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 一般単独事業債 充当率75%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×8.6人=81,700千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		県 債							
決定額	2,931,000	2,931,000						0	278,000
前年額	2,653,000	2,651,000						2,000	

事業内訳書

事業名	公園等施設補修費(中長期)		
単位事業名	施設補修費(長寿命化)	予算額	2,931,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	2,931,000	280,000	県単独公園事業債
一般財源	0	△2,000	
合計	2,931,000	278,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	304,000	△3,447	こども動物自然公園(エントランス更新設計)他5公園
工事請負費	2,627,000	281,447	熊谷スポーツ文化公園(補助陸上競技場走路修繕)他14公園
合計	2,931,000	278,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：公園スタジオ課

担当名：公園事業担当

内線：5408

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
N41	公園等施設補修費				一般会計	土木費	都市計画費	公園費	公園等施設管理費			
事業期間	平成18年度～	根拠法令	都市計画法、都市公園法				針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現		SDGsゴール	8, 11, 15
							分野施策	1001	みどりの保全と創出		SDGsターゲット	8-9, 11-7, 15-2
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 公園利用者の安全性を確保するための樹木管理及び公園施設の緊急的な修繕 イ 彩の国みどりの基金を活用した樹木管理 (2) 事業計画 ア 点検・診断結果等に基づく計画的な樹木管理及び公園施設の緊急的な修繕 イ 身近な緑の創出・保全に関する重点的な対策 (3) 事業効果 ア 公園利用者の安全性確保 イ 樹林地の保全及び倒木事故等の予防 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 利用者への影響の少ない時期に工事を実施するため、公園の利用実績を考慮し、指定管理者と工程調整等を行う。									
公園利用者の安全性を継続的に確保し、安全で快適に利用できるよう計画的な樹木管理や樹木再生事業等を実施する。												
ア 公園等施設補修費 305,374千円												
イ 樹木再生事業 200,000千円												
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.2人=39,900千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比		
		繰入金										
決定額	505,374	200,000							305,374	233,671		
前年額	271,703	20,000							251,703			

事業内訳書

事業名	公園等施設補修費		
単位事業名	公園等施設補修費	予算額	305,374千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	305,374	53,671	
合計	305,374	53,671	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	59,000	24,000	各公園修繕
役務費	43,000	25,000	各公園点検等
委託料	203,374	4,671	さきたま古墳公園(未開設区域管理)他6公園
合計	305,374	53,671	

単位事業名	樹木再生事業	予算額	200,000千円
-------	--------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	200,000	180,000	彩の国みどりの基金繰入金

単位事業名	樹木再生事業	予算額	200,000千円
-------	--------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	200,000	180,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	200,000	180,000	大宮公園(樹木管理)他4公園
合計	200,000	180,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：公園スタジアム課

担当名：公園企画担当

内線：5411

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P16	県営公園ネーミングライツバリューアップ推進費				一般会計	土木費	都市計画費	公園費	公園等施設管理費			
事業期間	令和 8年度	根拠法令	なし				針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール SDGsターゲット	11 11-7, 11-b		
1 事業概要 国内又は海外の有力企業による、県を代表する各公園のポテンシャルに相応しいネーミングライツ料及び企業のリソースを活かしたバリューアップの最大化を図る。 ネーミングライツ公募事務委託 83,000千円					5 事業説明 (1) 事業内容 令和8年度にネーミングライツを公募する大規模公園のうち、埼玉スタジアム2002公園、熊谷スポーツ文化公園について、公募開始前の市場調査、企業アプローチから公募開始後の公募受付、審査事務まで一括委託 (2) 事業計画 公募前に十分な事前調査等を行い、最も効果的に国内海外有力企業に対して公募をPRし働きかける。そのために、大手広告代理店等の組織力、プレゼン能力、ネットワーク、ノウハウを最大限に活用する。 (3) 事業効果 ネーミングライツ料とバリューアップの最大化 【活動指標(アウトプット)】国内企業延べ40社、海外同20社程度へのサウンディング調査を通じたアプローチ 【成果指標(アウトカム)】特に高い知名度や集客力が期待される2公園における、高額ネーミングライツ料の契約及びバリューアップ提案の実現（目標 合計4億円程度／年） (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 企業のリソースを活かしたバリューアップの最大化							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費（既存分）9,500千円×2.0人=19,000千円 人件費（増員分）なし 組織の新設・改廃 なし												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比		
決定額	83,000								83,000	83,000		
前年額	0								0			

事業内訳書

事業名	県営公園ネーミングライツバリューアップ推進費		
単位事業名	ネーミングライツ公募事務委託	予算額	83,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	83,000	83,000	
合計	83,000	83,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	83,000	83,000	ネーミングライツ公募事務委託
合計	83,000	83,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：公園スタジアム課

担当名：公園事業担当

内線：5397

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P14	埼玉スタジアム2002公園施設整備費			一般会計	土木費	都市計画費	公園費	埼玉スタジアム2002公園施設整備費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	都市公園法第2条、スポーツ振興法第7条			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール	8, 11, 15 SDGsターゲット
1 事業概要 埼玉スタジアム2002公園の効率的な施設整備を行う。 埼玉県公園施設長寿命化計画に基づく修繕費 1,492,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉スタジアム2002公園の効率的な施設整備を行う。 ア 埼玉県公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の長寿命化を図る。 イ 埼玉県公園施設長寿命化計画に基づき、受変電設備等の更新を行う。 (2) 事業計画 ア 埼玉県公園施設中長期修繕計画に基づき計画的な修繕を行う。 イ 令和8年度～令和9年度の2年間で受変電設備等の更新を行う。 令和8年度 546,000千円 令和9年度 844,000千円 (3) 事業効果 ア 公園施設の長寿命化を図ることができる。 国際大会の会場として、最高の状態で大会運営することができる。 【活動目標(アウトプット)】埼玉県公園施設長寿命化計画に基づく修繕の着実な実施 【成果指標(アウトカム)】埼玉スタジアム2002公園の利用者数の増加					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 一般単独事業債(充当率75%以内)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	1,492,000	1,492,000						0	△132,000
前年額	1,624,000	1,623,000						1,000	

事業内訳書

事業名	埼玉スタジアム２００２公園施設整備費		
単位事業名	スタジアム施設整備費(長寿命化)	予算額	1,492,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	1,492,000	△131,000	県単独公園事業債
一般財源	0	△1,000	
合計	1,492,000	△132,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	26,000	△16,000	埼玉スタジアム２００２公園(長寿命化計画に基づく設計)
工事請負費	1,466,000	△116,000	埼玉スタジアム２００２公園(2Fコンコース防水修繕)
合計	1,492,000	△132,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：公園スタジオ課

担当名：公園事業担当

内線：5408

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P17	都市施設災害復旧対応費			一般会計	災害復旧費	土木施設災害	都市災害復旧費	都市施設災害復旧対応事業費		
事業期間	令和 4年度	根拠法令	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール	8, 11, 15	
1 事業概要 異常気象により発生した都市施設被災箇所を復旧する。 ア 都市施設災害復旧費(補助分) 70,000千円 イ 都市施設災害復旧費(県単分) 30,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 異常気象により県営公園の都市施設に被害が発生した際に、被災箇所を復旧する。 (2) 事業計画 被災箇所の復旧 (3) 事業効果 被災箇所を早急に復旧することにより、公園利用者の安全を確保すると共に、憩い・潤い・遊び・運動の場を提供する。 【活動指標(アウトプット)】被災した都市施設数 【成果指標(アウトカム)】復旧した都市施設数						
2 事業主体及び負担区分 ア【国土交通省】 都市施設災害復旧費補助金(国2/3・県1/3) イ (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 ア 補助災害復旧事業(都市施設) 充当率100% 元利償還金交付税措置あり(元利償還金の95%) イ 一般単独災害復旧事業(都市施設) 充当率100% 元利償還金交付税措置あり(元利償還金の47.5%)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金	県 債							
決定額	100,000	46,690	53,000					310	0	
前年額	100,000	46,690	53,000					310		

事業内訳書

事業名	都市施設災害復旧対応費		
単位事業名	都市施設災害復旧費	予算額	100,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 土木施設災害復旧費補助金	46,690	0	【国土交通省】 都市施設災害復旧費補助金 補助率 0.667
県債・ 災害復旧債	53,000	0	都市施設災害復旧事業債
一般財源	310	0	
合計	100,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	10,000	0	被災箇所の復旧
工事請負費	90,000	0	被災箇所の復旧
合計	100,000	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：建築安全課

担当名：企画担当

内線：5524

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P21	建築・住宅行政手続デジタル化推進事業費			一般会計	土木費	土木管理費	建築指導費	建築・住宅行政手続デジタル化推進事業費	
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	デジタル社会形成基本法、建築基準法等			針路分野施策	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築 0805 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール	SDGsターゲット
1 事業概要 社会全体のDXを実現するため、建築行政手続のデジタル化を推進し、県民の利便性向上を実現する。 ・オンライン手続、台帳データの一元管理を行うシステムの運用・保守業務 ・オンライン化に伴う建築行政手続の審査環境の整備を実施する。 ア システム運用・保守業務委託費 12,568千円 イ 審査環境整備費 2,465千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア システム運用・保守業務委託費 12,568千円 イ 審査環境整備費 2,465千円 (2) 事業計画 ア 建築行政手続のオンライン化及びデータの一元管理を行うシステムの運用・保守業務を委託する。 システム運用・保守業務委託費 12,568千円 イ 現場検査時に申請書や図面をタブレット端末で確認できるようにするため、タブレット端末を導入する。 審査環境整備費 2,465千円 (3) 事業効果 ア 建築行政手続のオンライン化により時間や場所によらずに申請できるため、県民の利便性が向上される。 イ オンライン申請された建築行政手続の審査環境が整備できる。 【活動指標(アウトプット)】システムの供用 【活動指標(アウトカム)】建築行政手続のオンライン利用率の増加 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 市町村、消防及び指定確認検査機関との連携					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	15,033							15,033	△426,307
前年額	441,340	438,290						3,050	

事業内訳書

事業名	建築・住宅行政手続デジタル化推進事業費		
単位事業名	審査環境整備費	予算額	2,465千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,465	△585	
合計	2,465	△585	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	697	558	タブレット端末用PDFソフト購入費 17台分
使用料及び賃借料	0	△2,911	
備品購入費	1,768	1,768	現場検査用タブレット端末購入費 17台分
合計	2,465	△585	

単位事業名	システム運用・保守業務委託費	予算額	12,568千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 土木管理費補助金	0	△42,230	
一般財源	12,568	12,568	
合計	12,568	△29,662	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	12,568	△29,662	システム運用・保守業務委託
合計	12,568	△29,662	

令和 8年度予算見積調書

課室名：建築安全課

担当名：震災対策・構造指導担当

内線：5531

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P18	住宅・建築物耐震改修促進費			一般会計	土木費	土木管理費	建築指導費	住宅・建築物耐震改修促進費		
事業期間	平成19年度～令和12年度	根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0102 大地震に備えたまちづくり	SDGsゴール SDGsターゲット	11 11-3	
1 事業の概要				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 彩の国既存建築物地震対策協議会の運営 イ 応急危険度判定士の養成、訓練の実施、連絡体制の整備 ウ 多数の者が利用する民間建築物、緊急輸送道路閉塞建築物の耐震改修等に係る経費の一部を補助 (2) 事業計画 ア 応急危険度判定模擬訓練の開催、判定資機材の備蓄、耐震化に関する講習会の開催 イ 応急危険度判定士養成講習会の開催(年4回)、判定士参集マッチングシステムの保守管理 ウ 補助件数 多数の者が利用する民間建築物 4件 1件 6件 緊急輸送道路閉塞建築物(県所管) 0件 0件 0件 緊急輸送道路閉塞建築物(11市所管) 0件 1件 0件 (3) 事業効果 ア 県内の地震対策を円滑に進めるための体制を維持・向上 イ 応急危険度判定士の登録者数の維持、質の確保、判定活動体制の速やかな確保 ウ 多数の者が利用する民間建築物の耐震化率 令和2年度末 95%(目標)→令和12年度末 耐震性の不足する建築物の概ね解消 【活動指標(アウトプット)】 令和6年度補助実績 3件 【成果指標(アウトカム)】 令和12年度末耐震化率(多数利用) 99.0% (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 彩の国既存建築物地震対策協議会を通じた全市町村及び建築関係団体との連携(平成10年～) 県内3金融機関による融資支援(平成24年12月～)、耐震サポーター制度の実施(平成25年6月～) 埼玉県住宅供給公社による耐震診断及び耐震改修設計費の助成(平成25年度～)						
震災時の被害を軽減するため、住宅・建築物の耐震化を促進する。特に、緊急輸送道路は救命救急、物資輸送及び復旧活動の「要」であるため、特定行政庁12市とともに関係機関等と連携し、民間の閉塞建築物の耐震化を促進する。 被災した建築物の余震等による二次災害を防止するため、応急危険度判定が円滑にできる体制を整備する。										
ア 既存建築物耐震改修促進事業 605千円 イ 応急危険度判定体制の整備 7,507千円 ウ 耐震診断及び耐震改修の補助制度 132,833千円										
2 事業主体及び負担区分 【国土交通省】 社会資本整備総合交付金他 ア、イ (県10/10) ウ (国1/3・県1/3)事業者1/3										
3 地方財政措置の状況 国交付金に対応した県負担の1/2について特別交付税基礎数値に算入										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.8人=45,600千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金								
決定額	140,945	66,280						74,665	△1,439	
前年額	142,384	77,657						64,727		

事業内訳書

事業名	住宅・建築物耐震改修促進費		
単位事業名	既存建築物耐震改修促進事業	予算額	605千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	605	△78	
合計	605	△78	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	121	△79	緊急輸送道路閉塞建築物 現地確認
需用費	84	1	紙模型
負担金、補助及び交付金	400	0	地震対策協議会負担金
合計	605	△78	

単位事業名	応急危険度判定体制の整備	予算額	7,507千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,507	798	

単位事業名	応急危険度判定体制の整備	予算額	7,507千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	7,507	798	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	24	21	全国応急危険度判定協議会ワーキンググループ
需用費	901	96	応急危険度判定講習会テキスト代
委託料	6,537	681	応急危険度判定士養成講習会実施委託
負担金、補助及び交付金	45	0	全国被災建築物応急危険度判定協議会負担金
合計	7,507	798	

単位事業名	耐震診断及び耐震改修の補助制度	予算額	132,833千円
-------	-----------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 土木管理費補助金	66,280	△11,377	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金

単位事業名	耐震診断及び耐震改修の補助制度	予算額	132,833千円
-------	-----------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			補助率 定額 住宅・建築物防災力緊急促進事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	66,553	9,218	
合計	132,833	△2,159	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	14	△2	耐震改修等補助制度中間・完了検査等
需用費	138	10	住宅耐震化促進リーフレット
役務費	75	△35	既存建築物耐震改修指導通知郵送料
使用料及び賃借料	45	△2	耐震改修促進法改正説明会 会場借上費
負担金、補助及び交付金	132,561	△2,130	多数の者が利用する建築物の耐震診断・改修費の補助

単位事業名	耐震診断及び耐震改修の補助制度	予算額	132,833千円
-------	-----------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	132,833	△2,159	

令和 8年度予算見積調書

課室名：建築安全課

担当名：震災対策・構造指導担当

内線：5531

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P19	アスベスト対策推進費			一般会計	土木費	土木管理費	建築指導費	石綿対策推進費		
事業期間	平成21年度～令和12年度	根拠法令	なし			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1007 公害のない安全な地域環境の確保	SDGsゴール 3	SDGsターゲット 3-9	
1 事業の概要 社会問題化しているアスベスト飛散による健康被害を防止し、県民が安心・安全に生活し続けられることを目的に、民間建築物に使用されている吹付けアスベスト等の含有調査及び除去等工事の費用の一部を補助する。 アスベスト対策推進費 13,025千円				5 事業説明 (1) 事業内容 民間建築物の建物所有者に対し、以下の補助を実施 ・アスベストの含有のおそれがある吹付け材の含有調査にかかる費用への補助 ・アスベストの含有を確認した吹付けアスベスト等の除去等工事にかかる費用の一部への国の交付金を前提とした補助 (2) 事業計画 補助予定件数 含有調査 2件(延床面積：1,000㎡以上) 2件(延床面積：1,000㎡未満) 除去等工事 1件(延床面積：1,000㎡以上) 1件(延床面積：1,000㎡未満) (3) 事業効果 令和3年度時点でアスベスト対策が未対策の民間建築物71棟を令和12年度までに概ね解消する。 【活動指標(アウトプット)】 令和6年度補助実績 除去等工事1件 【成果指標(アウトカム)】 令和12年度末 アスベスト対策完了率 99.8% (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 文書や電話等でアスベスト対策の働きかけを実施(平成24年度) 職員が個別訪問し、アスベスト有無の確認・対策の働きかけを実施(平成25年度～) (5) その他 国の交付金の対象となる事業の期間延長見込みに伴い、事業期間を令和12年度までに延長						
2 事業主体及び負担区分 【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 ア (国1/3・県1/3)事業者1/3										
3 地方財政措置の状況 国交付金に対応した県負担の1/2について特別交付税基礎数値に算入										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金								
決定額	13,025	7,000						6,025	△5	
前年額	13,030	7,000						6,030		

事業内訳書

事業名	アスベスト対策推進費		
単位事業名	アスベスト対策推進費	予算額	13,025千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 土木管理費補助金	7,000	0	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額
一般財源	6,025	△5	
合計	13,025	△5	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	16	△5	現地確認、完了検査
役務費	9	0	パンフレット郵送料
負担金、補助及び交付金	13,000	0	アスベスト対策を行う建築物に対する補助
合計	13,025	△5	

令和 8年度予算見積調書

課室名：建築安全課

担当名：企画担当

内線：5514

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P20	空き家等対策市町村支援事業費			一般会計	土木費	土木管理費	建築指導費	空き家等対策促進費	
事業期間	令和 7年度～	根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール	SDGsターゲット
1 事業概要 空家法上の実施主体である市町村が行う空き家対策について、管理不全空家等に対する市町村が実施する施策に対して支援を行う。併せて、市町村による空き家所有者や今後空き家を所有する可能性のある人に対する相続対策や適正管理の重要性を意識付けさせるための取組への支援を行う。 空き家等対策市町村支援事業費 1,039千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 市町村が実施する空き家対策の普及・啓発支援 700千円 イ 「相続おしかけ講座」実施に対する補助事業 339千円 (2) 事業計画 ア 市町村などが実施する空き家対策普及・啓発支援講座資料等の作成 イ 市町村が実施する「相続おしかけ講座」の開催費用の一部を補助：65回 (3) 事業効果 ・周囲に悪影響を及ぼす管理不全空家等や特定空家等の増加が抑制され、地域住民の生活環境が保全される。 ・所有者や予備軍に相続対策や適正管理の重要性が認知され、自主的な空き家対策の行動が促進される。 【活動指標(アウトプット)】 普及・啓発資料の作成・編集 3講座 相続おしかけ講座等の開催回数 65回 【成果指標(アウトカム)】 空き家を放置することの問題意識の向上(令和7年度：65.3%) 空き家所有者の対策率の向上(令和7年度：80.0%) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県空き家・所有者不明土地対策連絡会議を通じた市町村及び関係団体との連携					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1,039							1,039	△2,536
前年額	3,575							3,575	

事業内訳書

事業名	空き家等対策市町村支援事業費		
単位事業名	空き家等対策市町村支援事業費	予算額	1,039千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,039	△2,536	
合計	1,039	△2,536	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	40	△180	市町村打ち合わせ 10回分
需用費	60	60	パネル印刷費
委託料	600	△2,280	市町村などが実施する空き家対策の普及・啓発資料作成業務委託
負担金、補助及び交付金	339	△136	市町村が実施する「相続おしかけ講座」の実施に対する補助金 講師謝金5千円×65回分+会場費2千円×7回分
合計	1,039	△2,536	

令和 8年度予算見積調書

課室名：住宅課

担当名：マンション・居住支援担当、総務・民間住宅担当

内線：5579

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P22		住宅居住支援推進事業費			一般会計	土木費	住宅費	住宅総務費	住宅居住支援推進事業費			
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	マンション管理適正化法、マンション建替え円滑化法、住宅セーフティネット法、高齢者の居住の安定確保に関する法律				針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造		SDGsゴール	1, 11
	分野施策						0901	住み続けられるまちづくり		SDGsターゲット	1-3, 11-1	
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 住宅相談業務委託 住宅相談業務に関する業務委託 6,722千円 イ NPO協働によるマンション居住支援事業 埼玉県マンション居住支援ネットワークへの補助金等 872千円 ウ 分譲マンション管理適正化推進事業 分譲マンションの管理組合に対する支援等 83千円 エ 住宅確保要配慮者居住支援事業 住宅確保要配慮者に対する居住支援 519千円 オ サービス付き高齢者向け住宅事業費 案内用資料作成等 565千円 カ 住宅リフォーム普及促進事業費 住宅リフォーム専門相談窓口の設置等 394千円 (2) 事業計画 ア 住宅相談業務委託 住宅に関する諸問題への対応や公的賃貸住宅の提供を目的として、相談業務を埼玉県住宅供給公社に委託する。 イ NPO協働によるマンション居住支援事業 マンション関連NPO、専門家団体、県内市町で組織する埼玉県マンション居住支援ネットワークに補助する。 ウ 分譲マンション管理適正化推進事業 マンション管理適正化法に基づくマンション管理適正化推進計画を策定することで、分譲マンションの管理適正化を促進する。また、分譲マンションの維持管理等について、埼玉県分譲マンションアドバイザー登録制度の運用により、管理組合の活動を支援する。 エ 住宅確保要配慮者居住支援事業 単身高齢者等の民間賃貸住宅への入居を支援するため埼玉県安心支援ネットワークへの補助等を行う。 オ サービス付き高齢者向け住宅の普及促進を図る。 カ 住宅リフォーム専門相談窓口の設置等を行う。 (3) 事業効果 【活動指標（アウトプット）】市町村マンション行政連絡会議等の開催2回、登録・専門講習会の開催各1回 【成果指標（アウトカム）】計画が策定された市町村に立地するマンション戸数の割合 令和12年度 70% (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県住宅供給公社の「住まい相談プラザ」を活用し住宅相談業務を実施する。									
住宅の居住に関する諸問題への対応を図るため、住宅相談業務、マンションの情報提供と管理組合支援及び住宅確保要配慮者の住宅確保につながる施策を行う。												
ア 住宅相談業務委託 6,722千円												
イ NPO協働によるマンション居住支援事業 872千円												
ウ 分譲マンション管理適正化推進事業 83千円												
エ 住宅確保要配慮者居住支援事業 519千円												
オ サービス付き高齢者向け住宅事業費 565千円												
カ 住宅リフォーム普及促進事業費 394千円												
2 事業主体及び負担区分 【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 ウ（県10/10） その他事業（国45/100・県55/100）												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.9人＝65,550千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	9,155	3,922						5,233	△40
前年額	9,195	4,008						5,187	

事業内訳書

事業名	住宅居住支援推進事業費		
単位事業名	住宅相談業務委託	予算額	6,722千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 住宅費補助金	3,024	0	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額
一般財源	3,698	0	
合計	6,722	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,722	0	住宅相談業務委託
合計	6,722	0	

単位事業名	NPO協働によるマンション居住支援事業	予算額	872千円
-------	---------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 住宅費補助金	387	0	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額

単位事業名	NPO協働によるマンション居住支援事業	予算額	872千円
-------	---------------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	485	0	
合計	872	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	12	0	マンション管理セミナー・相談会
負担金、補助及び交付金	860	0	埼玉県マンション居住支援ネットワークの活動に対する補助金
合計	872	0	

単位事業名	分譲マンション管理適正化推進事業	予算額	83千円
-------	------------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	83	0	
合計	83	0	

単位事業名	分譲マンション管理適正化推進事業	予算額	83千円
-------	------------------	-----	------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40	0	マンションアドバイザー登録講習会等講師謝金
役務費	28	0	マンションアドバイザー登録証送付
使用料及び賃借料	15	0	マンションアドバイザー登録講習会 会場使用料
合計	83	0	

単位事業名	住宅確保要配慮者居住支援事業	予算額	519千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・住宅費補助金	149	0	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額
一般財源	370	150	
合計	519	150	

単位事業名	住宅確保要配慮者居住支援事業	予算額	519千円
-------	----------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	165	150	居住支援法人及び居住サポート住宅立入検査
使用料及び賃借料	21	0	居住支援に係る会議 会議使用料
負担金、補助及び交付金	333	0	埼玉県住まい安心支援ネットワーク活動に対する補助金
合計	519	150	

単位事業名	サービス付き高齢者向け住宅事業費	予算額	565千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・住宅費補助金	185	△86	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額
一般財源	380	△104	
合計	565	△190	

単位事業名	サービス付き高齢者向け住宅事業費	予算額	565千円
-------	------------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	152	0	サ高住立入検査
需用費	86	0	サ高住県民案内パンフレット
役務費	327	△190	サ高住事業者講習会
合計	565	△190	

単位事業名	住宅リフォーム普及促進事業費	予算額	394千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 住宅費補助金	177	0	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額
一般財源	217	0	
合計	394	0	

単位事業名	住宅リフォーム普及促進事業費	予算額	394千円
-------	----------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	240	0	住まい相談プラザへの相談員派遣
役務費	154	0	安心リフォームの手引き
合計	394	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：住宅課
担当名：企画担当
内線：5571

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P23	住宅政策総合推進事業費			一般会計	土木費	住宅費	住宅総務費	住宅政策総合推進事業費	
事業期間	平成11年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール 7, 11 SDGsターゲット 7-1, 7-2, 11-1, 11-	
1 事業概要 住生活基本計画の取組を推進するため、住まいを取り巻く社会環境の動きに対応した住宅政策を官民一体となって展開する。 ア 住宅政策推進事業 12,472千円 イ 埼玉県住まいづくり協議会事業補助 1,720千円 ウ 環境等に配慮した住宅普及事業 630千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 住宅政策推進事業 埼玉県住生活基本計画の見直し及び市町村住宅政策主管課長会議の開催等 12,472千円 イ 埼玉県住まいづくり協議会事業補助 住まいづくり協議会によるDX促進支援事業への補助 1,660千円 埼玉県住まいづくり協議会年会費 60千円 ウ 環境等に配慮した住宅普及事業 埼玉県住まいづくり協議会が主催する環境住宅賞への補助 630千円 (2) 事業計画 ア 住宅政策推進事業 埼玉県住生活基本計画の見直しを行う。 市町村との情報共有を目的とした会議を開催する。 イ 埼玉県住まいづくり協議会事業補助 埼玉県住まいづくり協議会が実施するDX促進支援事業に補助を行う。 ウ 環境等に配慮した住宅普及事業 環境にやさしく居住性に優れた住宅及びアイデアを募集し表彰する埼玉県環境住宅賞に補助を行う。 (3) 事業効果 住生活基本法に基づく埼玉県住生活基本計画の策定や県内の住宅関連事業者等との連携による住宅政策の推進により、県民の住生活の安定の確保及び向上の促進が図られる。 【活動指標（アウトプット）】埼玉県環境住宅賞の開催数 応募作品展示の実施数 【活動指標（アウトカム）】応募された技術や取組を実践した企業の割合：20% 環境に配慮した住宅への取組に意識を持つ人の数：380人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県住まいづくり協議会に参加し、県内の住宅関連事業者等と連携した取組を行う。					
2 事業主体及び負担区分 【国土交通省】社会資本整備総合交付金 ア（国45/100・県55/100） イ（国22.5/100・県27.5/100）・事業者1/2 ウ（国22.5/100・県27.5/100）・事業者1/2									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.1人＝19,950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	14,822	6,212						8,610	△2,225
前年額	17,047	7,302						9,745	

事業内訳書

事業名	住宅政策総合推進事業費		
単位事業名	住宅政策推進事業	予算額	12,472千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 住宅費補助金	5,182	△1,090	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額
一般財源	7,290	△1,135	
合計	12,472	△2,225	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	497	△331	埼玉県住宅政策懇話会委員への謝礼 8人分 土地売却先事業者選定委員への謝礼 10人分
旅費	561	138	会議や研修会への参加 14回分
需用費	4	△6	埼玉県住宅政策懇話会のお茶代
委託料	11,220	△1,980	令和8年度埼玉県住生活基本計画等策定支援業務
使用料及び賃借料	135	△47	会場使用料 4回分

単位事業名	住宅政策推進事業	予算額	12,472千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	55	1	研修受講料
合計	12,472	△2,225	

単位事業名	埼玉県住まいづくり協議会事業補助	予算額	1,720千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・住宅費補助金	747	0	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額
一般財源	973	0	
合計	1,720	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,720	0	埼玉県住まいづくり協議会によるDX促進支援事業への補助等

単位事業名	埼玉県住まいづくり協議会事業補助	予算額	1,720千円
-------	------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,720	0	

単位事業名	環境等に配慮した住宅普及事業	予算額	630千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 住宅費補助金	283	0	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額
一般財源	347	0	
合計	630	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	630	0	環境等に配慮した住宅普及事業費補助
合計	630	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：住宅課
担当名：企画担当
内線：5571

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P26	応急住宅対策体制強化事業費			一般会計	土木費	住宅費	住宅総務費	住宅政策総合推進事業費	
事業期間	令和 7年度～	根拠法令	災害救助法第二条、第四条			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 11,17 SDGsターゲット 11-b	
1 事業概要 被災者の早期生活再建のため、災害時に迅速に良質な住環境を提供できるよう、応急住宅対策の体制を強化する。 ア 被災者への住宅供給体制強化事業 18,071千円 イ 被災住宅緊急の修理体制強化事業 1,425千円 ウ 住戸仕様作成等事業 4,000千円 エ 配置計画案等作成事業 21,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 被災者への住宅供給体制強化事業 住宅供給訓練の実施 18,071千円 イ 被災住宅緊急の修理体制強化事業 緊急の修理に関する訓練の実施 1,425千円 ウ 住戸仕様作成等事業 建設型応急住宅の標準仕様の作成 3,000千円 移動木造応急住宅プラットフォームの運営 1,000千円 エ 配置計画案等作成事業 建設型応急住宅建設候補地における配置計画案等の作成 21,000千円 (2) 事業計画 ア 被災者への住宅供給体制強化事業 県、市町村、協定団体による合同訓練を行い、課題を抽出する。 イ 被災住宅緊急の修理体制強化事業 市町村や自主防災組織を対象にした講習・実演による訓練を実施する。 ウ 住戸仕様作成等事業 建設型応急住宅の住戸の仕様等を作成。関係団体と連携した移動木造応急住宅プラットフォームを運営する。 エ 配置計画案等作成事業 建設候補地の現地調査を実施・データベース化し、一定規模以上の候補地において配置計画案を作成する。 (3) 事業効果 ・事業を実施することにより、災害時に県と連携し、適切に対応できるようになる市町村・関係団体が増え、災害時に適切な修理を行う知識がフィードバックされている市町村、自主防災組織等の数が増える。 【活動指標（アウトプット）】 住宅供給訓練実施回数 3回 緊急修理訓練実施回数 4回 建設型応急住宅の仕様、現地調査データベース及び配置計画案の作成 【活動指標（アウトカム）】 住宅供給訓練参加市町村、団体数 72団体 緊急修理訓練の参加者数 80人 建設型応急住宅の早期供給体制の整備（378か所、約29,500戸）					
2 事業主体及び負担区分 【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 ア・イ・ウ・エ（国45/100・県55/100）									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費（既存分）9,500千円×3.1人＝29,450千円 (2) 人件費（増員分）なし (3) 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	44,496	20,023						24,473	23,496
前年額	21,000	9,450						11,550	

事業内訳書

事業名	応急住宅対策体制強化事業費		
単位事業名	被災者への住宅供給体制強化事業	予算額	18,071千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 住宅費補助金	8,132	482	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額
一般財源	9,939	589	
合計	18,071	1,071	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	18,071	1,071	住宅供給訓練実施に係る委託業務
合計	18,071	1,071	

単位事業名	被災住宅緊急の修理体制強化事業	予算額	1,425千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 住宅費補助金	641	△1,159	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額

単位事業名	被災住宅緊急の修理体制強化事業	予算額	1,425千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	784	2,584	
合計	1,425	1,425	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	400	400	緊急修理の訓練 講師謝金 1人×4回分
旅費	193	193	緊急修理の訓練 講師旅費 1人×4回分
需用費	8	8	緊急修理の訓練 訓練用資機材の購入
役務費	720	720	緊急修理の訓練 訓練用模型の設営 4回分
使用料及び賃借料	104	104	緊急修理の訓練 会場使用料 4回分
合計	1,425	1,425	

単位事業名	住戸仕様作成等事業	予算額	4,000千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 住宅費補助金	1,800	1,800	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額
一般財源	2,200	2,200	
合計	4,000	4,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,000	4,000	建設型応急住宅の標準仕様等作成業務
合計	4,000	4,000	

単位事業名	配置計画案等作成事業	予算額	21,000千円
-------	------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 住宅費補助金	9,450	9,450	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額

単位事業名	配置計画案等作成事業	予算額	21,000千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,550	11,550	
合計	21,000	21,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	21,000	21,000	建設候補地における配置計画案等作成業務
合計	21,000	21,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：住宅課
担当名：企画担当
内線：5571

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P25	既存住宅流通促進事業費			一般会計	土木費	住宅費	住宅総務費	既存住宅流通促進事業費		
事業期間	令和 5年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし				針路 分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-1, 11-3, 11-a	
1 事業概要 利用目的のない空き家の抑制、既存住宅の流通促進を図るため、官民が連携したネットワークの運営を行う。 併せて埼玉版スーパー・シティプロジェクトで空き家対策に取り組む市町村を支援する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 既存住宅流通促進事業 埼玉県既存住宅流通促進ネットワークの運営 1,037千円 イ 空き家バンク等活性化支援事業 空き家バンク等の空き家購入者への改修費補助への上乗せ補助 3,000千円 (2) 事業計画 ア 既存住宅流通促進事業 官民が連携した埼玉県既存住宅流通促進ネットワークを運営する イ 空き家バンク等活性化支援事業 埼玉版スーパー・シティプロジェクトで空き家対策に取り組む市町村に補助を行う。 (3) 事業効果 ・利用目的のない空き家の増加が抑制され、住環境の悪化を未然に防ぐことができる。 ・既存住宅の新たな市場が形成されることにより、リフォーム市場の規模拡大が図られる。 【活動指標（アウトプット）】 空き家バンク等の空き家購入者への改修費補助への上乗せ補助件数 6件/年度 【活動指標（アウトカム）】 埼玉版スーパー・シティプロジェクトへの取組意向がある市町村のうち、 空き家バンク等の活性化等の取組を進める市町村数 40市町村 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 緊密に連携したネットワークを形成する。						
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (県1/4) 市町村1/2 購入者1/4										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	4,037							4,037	△11,976	
前年額	16,013							16,013		

事業内訳書

事業名	既存住宅流通促進事業費		
単位事業名	既存住宅流通促進事業	予算額	1,037千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,037	24	
合計	1,037	24	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	240	0	有識者等謝金 3人分
旅費	19	0	先進事例の視察 2回分
需用費	291	18	埼玉県既存住宅流通促進ネットワークの広報活動費用
使用料及び賃借料	487	6	会場使用料 10回分
合計	1,037	24	

単位事業名	空き家バンク等活性化支援事業	予算額	3,000千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,000	△12,000	
合計	3,000	△12,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,000	△12,000	空き家購入者への改修費補助への上乗せ補助 1件あたり500千円、6件分
合計	3,000	△12,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：住宅課

担当名：総務・民間住宅担当

内線：5555

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N49	住宅融資事業費			一般会計	土木費	住宅費	住宅建設費	住宅融資事業費	
事業期間	平成 6年度～令和10年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-1	
1 事業概要 質の高いまちづくり・住まいづくり誘導のために過年度に実施した制度融資について、取扱金融機関への預託を行う。 ア 彩の国の家住まいのローン預託額 9,222千円 イ 埼玉県住宅建設資金預託額 26千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 彩の国の家住まいのローンの融資に係る原資の預託 9,222千円 環境配慮、県産木材の使用などの工事上の条件及び敷地面積といった、県の定める条件に適合する住宅について、金融機関からの貸付原資の一部を県が預託をすることにより、債務者の負担する利息を一部減免するもの。(平成6年度から平成14年度に行った当該融資についての預託) イ 埼玉県住宅建設資金の融資に係る原資の預託 26千円 県産木材の使用、高耐震住宅の新築など、県の定める条件に適合する住宅について、金融機関からの貸付原資の一部を県が預託をすることにより、債務者の負担する利息を一部減免するもの。(昭和61年度から平成14年度に行った当該融資についての預託) (2) 事業計画 過年度実行済み融資に対する預託のみ。令和10年度までの予定。 (3) 事業効果 令和5年度は198件に対し預託を行った。 令和6年度は146件に対し預託を行った。 令和7年度は 83件に対し預託を行った。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県と金融機関の各々で原資を負担し、融資を行っている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸 収 入							
決定額	9,248	9,248						0	△11,297
前年額	20,545	20,545						0	

事業内訳書

事業名	住宅融資事業費		
単位事業名	彩の国の家住まいるローン預託額	予算額	9,222千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 住宅費貸付金元利収入	9,222	△10,631	住宅融資事業費貸付金元利収入
合計	9,222	△10,631	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
貸付金	9,222	△10,631	彩の国の家住まいるローン預託額
合計	9,222	△10,631	

単位事業名	埼玉県住宅建設資金預託額	予算額	26千円
-------	--------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 住宅費貸付金元利収入	26	△666	住宅融資事業費貸付金元利収入
合計	26	△666	

単位事業名	埼玉県住宅建設資金預託額	予算額	26千円
-------	--------------	-----	------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
貸付金	26	△666	埼玉県住宅建設資金預託額
合計	26	△666	

令和 8年度予算見積調書

課室名：住宅課
担当名：県営住宅管理担当
内線：5561

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P24	県営住宅事業特別会計繰出金			一般会計	土木費	住宅費	住宅建設費	県営住宅事業特別会計繰出金	
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	なし	針路分野施策			02 県民の暮らしの安心確保 0206 生活の安心支援	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-1, 11-3	
1 事業概要 県営住宅家賃低減地方負担額等を県営住宅事業特別会計に繰り出す。 ア 県営住宅家賃低減地方負担額 1,917,372千円 イ 若年世帯向け子育て支援事業繰入分 22,780千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県営住宅家賃低減地方負担額 1,917,372千円 県営住宅事業特別会計において生じた収支不足額を一般会計から繰り出す。 イ 若年世帯向け子育て支援住宅供給事業費繰入分 22,780千円 若年世帯向けの子育て支援住宅として供給する県営住宅の借上料に要する財源のうち、 国庫支出金、使用料・手数料以外を県営住宅事業特別会計に繰り出す。 (2) 事業計画 県営住宅は所得者向けの住宅であり、近隣同規模の民間賃貸住宅と比較し、家賃を低廉に設定することとなっているため、県営住宅の運営に必要な費用を入居者家賃のみで賄うことは制度上不可能である。 県営住宅事業特別会計において生じた収支不足額を一般会計から繰出しすることで収支均衡を図る。 (3) 事業効果 県営住宅事業の経営安定化を図る。 【活動指標（アウトプット）】 県営住宅事業特別会計への繰出し：令和8年度 約19億円 【成果指標（アウトカム）】 県営住宅事業特別会計の経営安定を図り、住宅に困窮する低所得者に対し、 ニーズを踏まえながら低廉で良質な住宅を提供・供給する。 限りある財源のなかで適切な管理・運営を行い、入居者が安心して生活を送ることができる住環境を提供する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)その他土木費(細目)住宅土地対策費(細節)住宅土地対策費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1,940,152							1,940,152	1,750,857
前年額	189,295							189,295	

事業内訳書

事業名	県営住宅事業特別会計繰出金		
単位事業名	県営住宅家賃低減地方負担額	予算額	1,917,372千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,917,372	1,754,877	
合計	1,917,372	1,754,877	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	1,917,372	1,754,877	県営住宅事業特別会計への繰出金
合計	1,917,372	1,754,877	

単位事業名	若年世帯向け子育て支援住宅供給事業費繰入分	予算額	22,780千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	22,780	△4,020	
合計	22,780	△4,020	

単位事業名	若年世帯向け子育て支援住宅供給事業費繰入分	予算額	22,780千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	22,780	△4,020	県営住宅事業特別会計への繰出金
合計	22,780	△4,020	